



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)廣瀬 俊二 TEL (0774) 44-4923
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,732	2.7	1,315	6.9	1,338	8.6	971	11.8
29年3月期	6,552	0.4	1,229	8.9	1,233	9.1	868	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.50	—	13.7	14.5	19.5
29年3月期	49.76	—	12.9	14.1	18.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	9,364	—	7,144	—	76.3	—	424.33	
29年3月期	9,108	—	7,048	—	77.4	—	403.95	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,144百万円 29年3月期 7,048百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,327	△449	△875	1,966
29年3月期	1,226	△661	△241	1,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	259	29.9	3.9
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	275	28.5	4.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		35.2	

(注) 当社は、平成29年4月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	4.0	1,206	△8.3	1,227	△8.4	861	△11.3	51.13

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,590,760株	29年3月期	18,590,760株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,752,803株	29年3月期	1,141,397株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,889,973株	29年3月期	17,450,951株

（注） 当社は、平成29年4月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

その一方で、賃金の伸び悩みや根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、先行きは不透明な状況で推移していることから、お取引先美容室におきましては、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーの販売が好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、原価率は前期実績を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、平成29年11月に新設した「COTA KYOTO スタジオ オフィス」に係る諸費用に加え、本社施設の一部改修に伴う修繕費の増加等により、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は6,732百万円（前期比2.7%増）、営業利益は1,315百万円（前期比6.9%増）、経常利益は1,338百万円（前期比8.6%増）、当期純利益につきましては、971百万円（前期比11.8%増）と、いずれも過去最高となりました。

また、売上高は20期連続の増収、営業利益、経常利益は5期連続の増益、当期純利益は4期連続の増益となっております。

なお、当社は美容室向け髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	4,512	68.9	4,686	69.6	173	3.8
整髪料	1,214	18.5	1,177	17.5	△37	△3.1
カラー剤	355	5.4	383	5.7	28	7.9
育毛剤	254	3.9	259	3.9	4	1.9
パーマ剤	117	1.8	126	1.9	9	7.8
その他	98	1.5	99	1.4	0	1.0
合計	6,552	100.0	6,732	100.0	179	2.7

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から255百万円増加し、9,364百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が303百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から159百万円増加し、2,219百万円となりました。

主な要因としては、退職給付引当金が59百万円、役員退職慰労引当金が43百万円、資産除去債務が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から96百万円増加し、7,144百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が711百万円増加し、自己株式が616百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、76.3%（前事業年度77.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から3百万円増加し、1,966百万円（前期比0.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,327百万円（前期比101百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益1,338百万円及び減価償却費225百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、法人税等の支払いによる支出417百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、449百万円（前期比212百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入2,500百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出2,800百万円及び有形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、875百万円（前期比634百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、自己株式取得による支出616百万円及び配当金の支払いによる支出259百万円でありま
す。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期につきましては、政府による追加的な経済政策や日本銀行による金融緩和策の継続的な効果等を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、個人消費の本格的な回復、企業の経済活動については楽観視できない状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、今後も経営力による格差がますます拡大していくことが予想されますが、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を通じて、お取引先美容室の業績向上に注力する考えであります。

また、当社の主カブランドである「コタ アイ ケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

平成31年3月期の業績予想につきましては、さらなる成長のための人材の獲得を中心とした販売費及び一般管理費の増加等を見込んでいるため、平成30年3月期に比べ減益の予想としております。

これらの施策を進めることにより、平成31年3月期の業績は、売上高7,000百万円、営業利益1,206百万円、経常利益1,227百万円、当期純利益861百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,697	3,966,133
受取手形	16,328	22,648
売掛金	1,313,759	1,283,653
有価証券	—	50,000
商品及び製品	459,069	457,050
仕掛品	10,400	15,228
原材料及び貯蔵品	170,707	141,132
前払費用	18,415	20,331
繰延税金資産	105,093	108,112
その他	6,403	2,296
貸倒引当金	—	△29
流動資産合計	5,762,876	6,066,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,221,038	2,349,570
減価償却累計額	△1,107,692	△1,187,692
建物(純額)	1,113,346	1,161,877
構築物	104,773	104,773
減価償却累計額	△80,105	△83,900
構築物(純額)	24,668	20,872
機械及び装置	660,578	683,439
減価償却累計額	△553,933	△599,691
機械及び装置(純額)	106,644	83,747
車両運搬具	168,830	164,444
減価償却累計額	△159,145	△156,561
車両運搬具(純額)	9,684	7,883
工具、器具及び備品	560,590	572,561
減価償却累計額	△485,843	△513,406
工具、器具及び備品(純額)	74,746	59,155
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	2,487,997	2,492,442
無形固定資産		
ソフトウェア	241,118	191,798
その他	6,492	6,381
無形固定資産合計	247,610	198,179
投資その他の資産		
投資有価証券	341,867	292,534
長期貸付金	27,085	26,564
長期前払費用	25,302	18,689
差入保証金	61,245	78,031
繰延税金資産	151,083	187,644
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	610,384	607,263
固定資産合計	3,345,992	3,297,885
資産合計	9,108,868	9,364,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,188	127,963
未払金	498,107	476,817
未払費用	138,186	153,180
未払法人税等	330,000	319,000
未払消費税等	42,745	44,207
預り金	22,936	35,700
賞与引当金	189,926	195,877
販売奨励引当金	45,477	40,982
流動負債合計	1,381,567	1,393,729
固定負債		
退職給付引当金	19,337	78,486
役員退職慰労引当金	532,240	575,680
資産除去債務	—	41,542
長期預り保証金	127,028	130,228
固定負債合計	678,605	825,936
負債合計	2,060,173	2,219,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	25	53
資本剰余金合計	330,825	330,853
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	97,103	93,324
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,912,114	3,627,488
利益剰余金合計	7,156,017	7,867,613
自己株式	△826,427	△1,442,429
株主資本合計	7,048,215	7,143,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	940
評価・換算差額等合計	479	940
純資産合計	7,048,695	7,144,777
負債純資産合計	9,108,868	9,364,443

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	6,454,113	6,632,762
商品売上高	53,215	46,041
その他	45,086	53,231
売上高合計	6,552,414	6,732,034
売上原価		
製品期首たな卸高	396,045	454,513
当期製品製造原価	1,995,103	1,972,814
合計	2,391,149	2,427,328
製品他勘定振替高	216,196	213,202
製品期末たな卸高	454,513	454,509
製品売上原価	1,720,438	1,759,616
商品期首たな卸高	11,850	4,555
当期商品仕入高	40,431	38,333
合計	52,281	42,889
商品他勘定振替高	4,070	3,674
商品期末たな卸高	4,555	2,541
商品売上原価	43,655	36,674
売上原価合計	1,764,094	1,796,291
売上総利益	4,788,320	4,935,742
販売費及び一般管理費	3,558,545	3,620,523
営業利益	1,229,775	1,315,219
営業外収益		
受取利息	4,064	2,065
有価証券利息	532	882
受取配当金	1,897	1,983
受取賃貸料	6,159	6,153
業務受託料	9,600	9,600
その他	6,280	5,558
営業外収益合計	28,534	26,242
営業外費用		
賃貸費用	1,431	1,770
支払手数料	22,862	—
その他	776	844
営業外費用合計	25,070	2,614
経常利益	1,233,238	1,338,847
税引前当期純利益	1,233,238	1,338,847
法人税、住民税及び事業税	405,227	407,459
法人税等調整額	△40,413	△39,785
法人税等合計	364,813	367,673
当期純利益	868,425	971,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	99,939	4,100,000	2,276,906	6,523,645
当期変動額									
剰余金の配当								△236,054	△236,054
当期純利益								868,425	868,425
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,836		2,836	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24	24					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	24	24	—	△2,836	—	635,208	632,371
当期末残高	387,800	330,800	25	330,825	46,800	97,103	4,100,000	2,912,114	7,156,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△820,929	6,421,317	569	569	6,421,887
当期変動額					
剰余金の配当		△236,054			△236,054
当期純利益		868,425			868,425
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△5,585	△5,585			△5,585
自己株式の処分	87	112			112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△89	△89	△89
当期変動額合計	△5,498	626,897	△89	△89	626,807
当期末残高	△826,427	7,048,215	479	479	7,048,695

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	25	330,825	46,800	97,103	4,100,000	2,912,114	7,156,017
当期変動額									
剰余金の配当								△259,577	△259,577
当期純利益								971,173	971,173
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,778		3,778	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			28	28					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△3,778	—	715,374	711,595
当期末残高	387,800	330,800	53	330,853	46,800	93,324	4,100,000	3,627,488	7,867,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△826,427	7,048,215	479	479	7,048,695
当期変動額					
剰余金の配当		△259,577			△259,577
当期純利益		971,173			971,173
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△616,076	△616,076			△616,076
自己株式の処分	74	102			102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			460	460	460
当期変動額合計	△616,002	95,621	460	460	96,082
当期末残高	△1,442,429	7,143,836	940	940	7,144,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,233,238	1,338,847
減価償却費	195,108	225,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,720	5,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,337	59,148
前払年金費用の増減額(△は増加)	51,485	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56,200	43,440
その他の引当金の増減額(△は減少)	142	△4,495
受取利息及び受取配当金	△6,495	△4,930
売上債権の増減額(△は増加)	9,701	23,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,641	26,767
仕入債務の増減額(△は減少)	66,487	13,775
その他	50,992	13,199
小計	1,602,278	1,740,665
利息及び配当金の受取額	6,016	4,455
法人税等の支払額	△381,524	△417,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,771	1,327,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	△150,000	—
投資有価証券の売却による収入	565	—
有形固定資産の取得による支出	△37,474	△133,516
無形固定資産の取得による支出	△249,025	—
その他	△25,601	△15,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,535	△449,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,585	△616,076
自己株式の売却による収入	112	102
配当金の支払額	△235,672	△259,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,145	△875,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,090	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,607	1,962,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,962,697	1,966,133

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	403.95円	424.33円
1株当たり当期純利益金額	49.76円	57.50円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	868,425	971,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,425	971,173
普通株式の期中平均株式数(株)	17,450,951	16,889,973

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,048,695	7,144,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,048,695	7,144,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,449,363	16,837,957

3 当社は、平成29年4月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成29年4月1日付及び平成30年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成30年1月31日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、平成30年4月1日付をもって発行済株式の総数が1,690,069株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 平成30年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

平成30年3月31日(但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成30年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動(平成30年4月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
廣瀬 俊二	常務取締役経理部長 (管掌 経営企画部、広報・IR部)	取締役経理部長
平田 律雄	常務取締役総務部長 (管掌 教育研修部、研究部)	取締役総務部長
山崎 正哉	取締役経営企画部長	取締役営業第二部長